

幼稚園における預かり保育の効果検証

— 子どもへの養育態度を指標に —

Effect of Extra Curricular in Kindergartens on Mothers

— Focusing on the Parental Parenting Attitudes —

荒牧 美佐子
(Misako ARAMAKI)

Abstract :

The purpose of this study is to determine whether the use of extra curricular in kindergartens reduces the sense of burden of child-rearing and improved the mother's parenting attitudes. To verify the results, data was used from a longitudinal survey of 472 mothers with kindergartners. Analysis of variance was carried out for two factors: the frequency of use of extra curricular and the sense of burden of child-rearing / the mother's parenting attitudes. The result confirmed that making use of extra curricular did not have the effect of reducing the sense of burden of child-rearing, but it had the effect of improving the mother's parenting attitudes in the frequently used groups.

キーワード : 母親の養育態度、育児への負担感、幼稚園における預かり保育、子育て支援の効果、縦断調査

Keywords : Mother's parenting attitudes, The sense of burden of child-rearing, Extra Curricular in Kindergartens, Effectiveness of childrearing support, Longitudinal survey

問題と目的

近年、少子化への対応や待機児童問題の解消、子育て家庭への支援などを目的として、さまざまな対策が講じられている。こういった動向を背景に、幼稚園における預かり保育は年々増加、拡充の傾向にあり、文部科学省の「平成28年度 幼児教育実態調査」の結果によると、預かり保育の実施率は、公立園で66.0%、私立園では96.5%で、全体では85.2%となっている。預かり保育は、1998年に改訂された幼稚園教育要領にて、「教育課程に係る教育時間の終了後

に希望する者を対象に行う教育活動」として明文化された。そして、2001年3月、文部科学省によってまとめられた「幼児教育振興プログラム」では、「幼稚園が、地域の幼児教育のセンターとしての子育て支援機能や、『親と子の育ちの場』としての役割や機能を一層発揮できるよう、幼稚園運営の弾力化の支援を進める」とともに、具体的な支援のひとつとして「預かり保育」についても触れられ、「希望のあるすべての幼稚園で『預かり保育』を実施できることを目標に推進」とされた。その後、2018年度

に施行された新幼稚園教育要領では、預かり保育も各園の教育課程全体の中に位置づけて計画、実施していく必要性が明記されている。さらに2019年10月より、幼児教育の無償化がスタートし、保育の必要性があると認定された場合には、預かり保育もその対象となることとなった。以上のことから、現在、預かり保育は、母親の就労支援としての役割、家庭教育の向上を含めた子育て支援としての役割、そして質の高い幼児教育の一環としての役割を果たすことが求められているといえる。

これまで、預かり保育に関しては、各園における預かり保育の実態や預かり保育の質に関する調査などが行われてきた（無藤，2007）。また、預かり保育に対する意識として、保育者側の一部には、預かり保育の利用が子どもや親子関係、そして保育者自身に対してマイナスの影響を与えるといった懸念が少なからずあることがわかっている（中野・竹田・加藤・土谷，1999）。しかしながら、実際の利用状況を見てみると、専業主婦よりパートタイマーなど有職の母親の利用の方が多く、専業主婦が預かり保育を利用するのは、他のきょうだいのPTAや授業参観など、一時的な用事があるときに限られている傾向にあることなどから、そうした保育者側の意識と実態にはズレがある可能性も指摘されている（荒牧ら，2007）。また、石黒（2010）の調査では、預かり保育の利用者は、比較的親の教育役割を重視し、読み聞かせのような家庭教育にも取り組むような、高学歴の母親たちが多かったことなどからも、預かり保育の利用が、子どもや親子関係に悪影響を及ぼすとは必ずしも言い難いと考えられる。ただし、預かり保育の利用によって、具体的にどういった効果がもたらされるのかについての検証はほとんどされていない。荒牧ら（2007）の調査では、預かり保育を実際に利用している、あるいは、利用を希望している専業主婦の母親において、育児への負担感が高いことが指摘されているが、継続的な利用によって、そうした負担感が軽減されるのかについては明らかになっていない。そこで、本研究では、預かり保育に求められた役割のうち、特に子育て支援の側面に着目し、預かり保育利用の実態と利用者の特徴

を整理した上で、預かり保育利用が、母親の育児感情や子どもへの養育態度にどういった影響を与えるかについて、縦断的なデータを用いて実証することを目的とする。

方 法

1. 調査対象と手続き

第1次調査（1学期）：首都圏在住で、幼稚園に子どもを通わせている母親を調査対象とした。首都圏10園の幼稚園に協力を依頼し、在園児の母親に質問調査票を配布してもらった。各園にて留め置きで、もしくは直接郵送にて回収を行い、1,280名から回答を得た（回収率56.8%）。調査時期は、2009年7月である。

第2次調査（3学期）：第1次調査協力者のうち、第2次調査への協力も了承してくれた母親703名に対して、直接調査票を送付し、郵送法による質問紙調査を実施した。回答は472名から得た（回収率67.1%）。調査時期は2010年3月である。

なお本研究では、預かり保育に焦点を当てて分析を行うが、調査票には、預かり保育についてだけでなく、クラス担任への子育て相談等、幼稚園における子育て支援プログラム全般の利用や、同じクラス内の保護者同士の関係性について問う項目も含まれており、年度内での様々な変化を明らかにするために、調査時期をできるだけ年度の初めと終わりになるよう設定した。

倫理的配慮：第1次調査の調査票配布時に、調査への協力は任意であることを説明文に明記した上で、調査票へ回答を求めた。また、回答内容や誰が調査に協力したかが園側に伝わらないよう、調査票は無記名の封筒に入れて回収を行った。第1次調査、第2次調査ともに個人情報保護のため氏名は匿名化し、データはID番号で管理した。

2. 調査内容

フェイスシート：子どもの年齢、子どもの数、家族構成（父親、母親、子ども以外での同居人の有無）、母親の年齢（「1. 20歳以下」、「2. 21～25歳」、「3. 26～30歳」、「4. 31～35歳」、「5. 36～40歳」、「6. 41～45歳」、「7. 46～50歳」、「8. 51歳以上」）、母親の就労状

況（「1. 専業主婦」、「2. パートタイム勤務」、「3. フルタイム勤務」、「4. その他」）、1年間の世帯年収（「1. 200万円未満」、「2. 200～400万円未満」、「3. 400～600万円未満」、「4. 600～800万円未満」、「5. 800～1,000万円未満」、「6. 1,000～1,500万円未満」、「7. 1,500万円以上」）等について尋ねた。

子育てに関するサポート：道具的サポートとして、「いざという時に、子どもの面倒を見てくれる」、「日常的に、子どもの面倒を見てくれる」の2項目を設定した上で、それぞれのサポートの提供者として夫以外の選択肢を複数用意し（「妻方の親／夫方の親／母親の兄弟・姉妹／友人／近所の人／民間の託児サービス／その他」）、あてはまるものをすべて選んでもらった。分析には、それらの数を足しあげたものを子育てに関するサポート得点として用いた。

母親の育児感情：荒牧（2008）による「育児感情尺度」計21項目を用いた。子育て中に感じる感情について、「1. まったくない～4. よくある」までの4件法で回答してもらった。

子どもに対する養育態度：菅原ら（2002）と鈴木・松田・永田・植村（1985）の「親の養育態度尺度」を参考に、受容的な関わりと統制的な関わりの2因子構造になるよう想定して、18項目を選定した。普段の子どもへの接し方について、「1. まったくあてはまらない～4. 非常にあてはまる」までの4件法で回答してもらった。

幼稚園における預かり保育の利用状況と利用理由：第2次調査にて、1年間で、幼稚園で実施している預かり保育をどのくらい利用したかについて、「1. 1度も利用しなかった」、「2. 1年に数回くらい」、「3. 1学期に数回くらい」、「4. 1か月に数回くらい」、「5. 1週間に数回くらい」のいずれかで回答してもらった。また、利用理由については、選択肢を複数用意し、当てはまるものすべてを選択してもらった。

統計処理には、IBM SPSS Statistics 23及びAmos 23を使用した。

結 果

1. 対象者の特徴

子どもの数は1～4人（ $M=2.04$, $SD=.71$ ）、子どもの年齢は3～6歳（ $M=4.10$, $SD=.87$ ）の範囲で回答が得られた。家族構成については、1学期の時点での核家族が394人（83.5%）、その他に同居人がいる家庭が78人（16.5%）であり、3学期においてもその割合に大きな変動はなかった。母親の年齢は、30歳以下が50人（10.6%）、31～40歳が353人（74.8%）で全体の7割以上、41歳以上が68人（14.4%）であった。また、母親の就業形態については、1学期では、専業主婦が383人（81.1%）で全体の8割以上を占めており、続いて、パートタイム勤務が53人（11.2%）、フルタイム勤務8人（1.7%）、その他27人（5.7%）、不明1人（0.2%）となっている。3学期でも、約8割の母親が専業主婦であった。世帯年収については、400万円以下が55人（11.7%）、400～600万円が120人（25.4%）、600～800万円が114人（24.2%）、800万円以上が87人（18.4%）、無回答・不明が96人（20.3%）であった。

2. 預かり保育の利用頻度

1年間で、幼稚園で実施されている預かり保育をどのくらい利用したかを尋ねた結果を図1にまとめた。その結果、最も多かったのは「1年に数回くらい」で202人（42.8%）、そして、「1度も利用しなかった」が107人（22.7%）、「1学期に数回くらい」が97人（20.6%）、「1か月に数回くらい」が52人（11.0%）と続く。「1週間に数回くらい」と日常的に利用している割合は7人（1.5%）と少数だった。よってこれ以降の分析では、「1か月に数回くらい」と「1週間に数回くらい」を合わせて「1か月に数回以上」とまとめることとする。

3. 預かり保育の利用理由

続いて、預かり保育の利用理由をまとめた（図2）。あてはまるものすべてに回答を求め、それぞれの利用頻度ごとに選択された割合を示した。なお、「その他」に分類された数件の回答

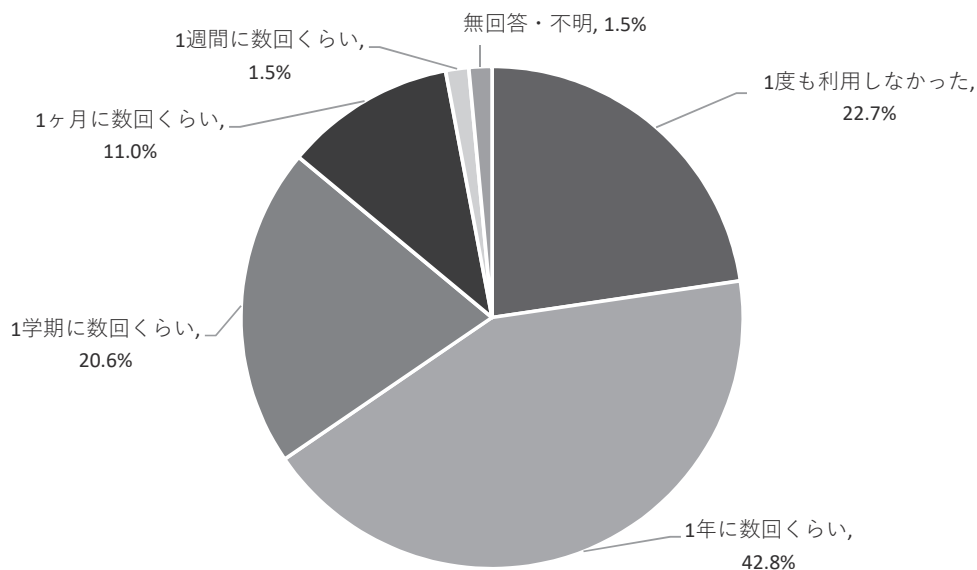


図1 預かり保育の利用頻度

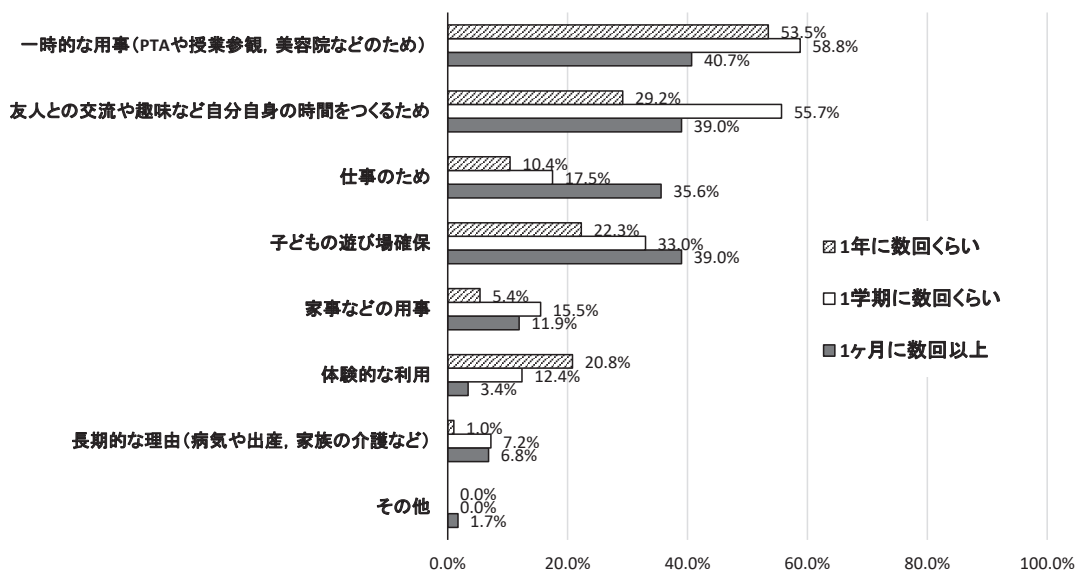


図2 預かり保育の利用理由（複数回答）

については、自由記述の内容から他の選択肢に振り分けた。例えば、「子どもの友達が利用しているため、子どもにせがまれて」や「幼稚園で行われている午後の課外活動（体操クラブなど）が始まるまでの時間つなぎ」、「預かり保育中で実施されたイベントが面白そうだったから」といった子ども自身の希望による利用や子どもの居場所としての利用、預かり保育のプログラム目的の利用については、預けられる子ど

も側に関する理由として、「子どもの遊び場確保」としてまとめている。また、「夫との時間を確保するため」と「他の兄弟姉妹とゆっくり向き合いたかったから」については、母親自身の希望による利用と捉え、「自分自身の時間をつくるため」に含めた。

利用の頻度に関わらず、全体的な傾向としては「一時的な用事」による利用が多いことがわかる。「友人との交流や趣味など自分自身の時

間をつくるため」といった母親の希望による利用が多いのは、「1 か月に数回くらい」群であり、55.7%が利用理由としてあてはまると答えている。また、「1 か月に数回以上」という頻繁に利用している群の利用理由は多岐にわたっており、他群より「仕事のため」や「子どもの遊び場確保」を選択している割合も高い。

4. 預かり保育利用者の特徴

こうした預かり保育の利用者の特徴を明らかにすべく、利用頻度と①子どもの年齢、②子どもの数、③母親の年齢、④母親の就労状況、⑤世帯年収、⑥同居人の有無、⑦子育てに関するサポートとの関連を検証した。

まず、①子どもの年齢、②子どもの数、③母親の年齢、⑤世帯年収、⑦子育てに関するサポートについては、預かり保育の利用頻度との相関係数を算出した。その結果、子どもの年齢($r=.19, p<.01$)と母親の年齢($r=.10, p<.05$)と利用頻度の間には弱い正の相関が見られ、年齢が上がるほど利用が多くなる傾向にあった。しかし、子どもの数($r=-.01, n.s.$)、世帯年収($r=.08, n.s.$)、子育てに関するサポート($r=-.04, n.s.$)とは有意な関連が見られなかった。また、⑥同居人の有無については、1 学期と3 学期を通じて、他の同居人がいない核家族群(383人)と、同居人のいる群(89人)に分け、そして、④母親の就労状況については、1 学期と3 学期を通じて専業主婦である群(356人)と、有職である、もしくは就労状況に変動があった(有職者)群(115人)に分けて、預かり保育の利用頻度4 群との χ^2 検定を行った。分析の結果、同居人の有無については有意な関係が見られなかったが($\chi^2(3)=1.59, n.s.$)、就労状況については、分布の偏りが有意であり($\chi^2(3)=16.46, p<.01$)、残差分析の結果、専業主婦以外(有職者)の群では「1 か月に数回以上」の利用が多いことが確認された。

5. 預かり保育利用の効果の検証

①母親の育児感情尺度の因子分析結果

預かり保育を利用することによって、母親の育児感情はどのように変化するかを検証するにあたり、まず、育児感情尺度の因子分析を

行った。今回の分析に使用した育児感情尺度は、「負担感」、「不安感」、「肯定感」の3つの上位因子で構成されており、さらに「負担感」と「不安感」は、「不安感」を親側・子ども側のどちらに起因するかによって、「育児への束縛による負担感(親負担感)」、「子どもの態度・行為への負担感(子負担感)」また、「自分の育て方への不安感(親不安感)」と「子どもの育ちへの不安感(子不安感)」の2つの下位因子から構成されていることが明らかになっている(荒牧, 2008)。これらを踏まえ、今回の調査で得られた2 時点のデータも、同じ因子構造であることを想定して、各時点での確認的因子分析を行った(図3)。その結果、1 時点目(1 学期)、2 時点目(3 学期)におけるモデルの適合度指標は、それぞれGFI=.917, AGFI=.895, CFI=.928, RMSEA=.052, GFI=.927, AGFI=.907, CFI=.941, RMSEA=.048と当てはまりが概ね良好であることが確認された。本研究で分析に用いる4 項目からなる「親負担感」(1 学期; $M=2.27, SD=.59$; 3 学期; $M=2.25, SD=.59$)と5 項目からなる「子負担感」($M=2.25, SD=.51$; $M=2.28, SD=.54$)の信頼性係数の値は、1 学期ではそれぞれ $\alpha=.70$ と $\alpha=.74$ 、3 学期では $\alpha=.71$ と $\alpha=.78$ であった。以降、各下位尺度を構成する項目の合計点を項目数で割ったものを下位尺度得点として分析に用いた。

②子どもへの養育態度尺度の因子分析結果

養育態度尺度の18項目について、1 学期、3 学期各時点のデータそれぞれについて、最尤法、プロマックス回転による探索的因子分析を行った。因子負荷量が.35以下の項目を除いて分析した結果、両時点において2 因子が抽出された(表1)。「この子に優しい」、「よく子どもにはほえみかけている」など9 項目を「受容的な関わり」(1 学期; $M=3.18, SD=.40$; 3 学期; $M=3.20, SD=.40$)、「この子を子ども扱い(年齢より幼く扱う)ことが多い」、「この子は自分(親)がそばにいないと自分のことができない子だと思う」など6 項目を「統制的な関わり」($M=2.12, SD=.41$; $M=2.15, SD=.41$)とした。信頼性係数の値は、「受容的な関わり」に関しては、1 学期 $\alpha=.83$ 、3 学期 $\alpha=.83$ 、「統制的な

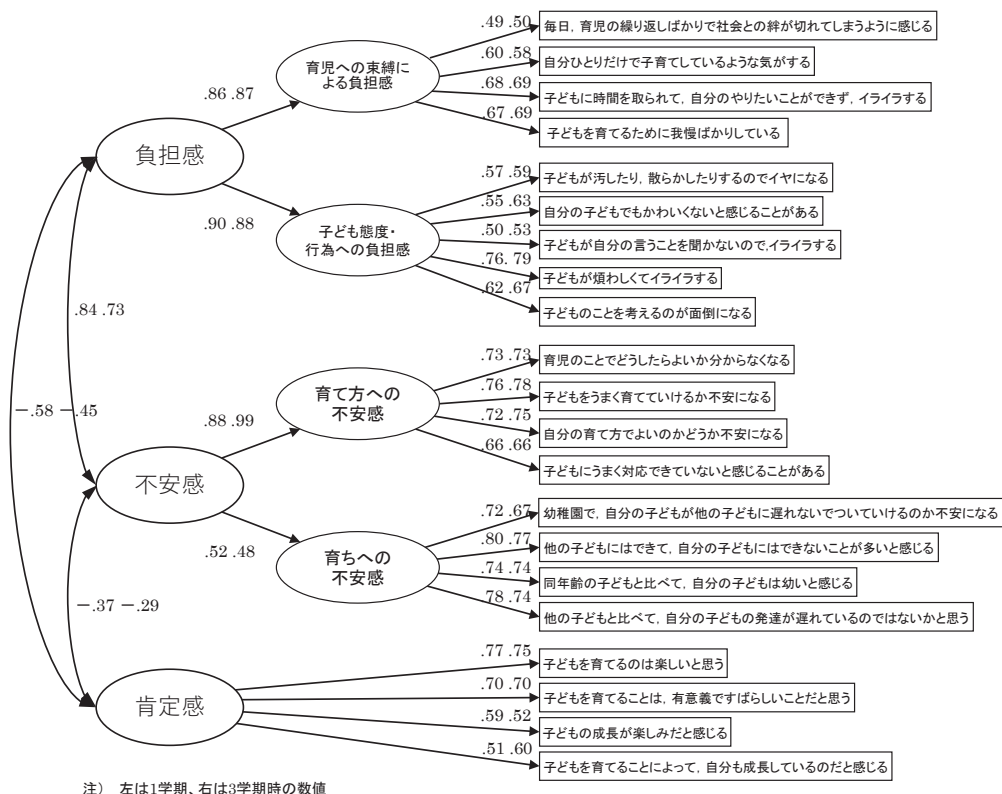


図3 母親の育児感情尺度の確認的因子分析結果

表1 母親の養育態度尺度の探索的因子分析結果（数字は因子負荷量）

	1 学期	3 学期
第1 因子 受容的な関わり		
【項目13】この子に優しい	.72	.74
【項目3】よく子どもにはほえみかけている	.70	.71
【項目1】あたたかく優しい声で話しかけている	.67	.60
【項目15】この子に対して冷たい	-.62	-.64
【項目12】この子いろいろなことを話すのを楽しんでいる	.61	.56
【項目9】うちで子どもと楽しい時間を過ごす	.60	.61
【項目8】子どもが怖がっているときには、安心させてあげる	.56	.50
【項目7】ほめてあげない	-.45	-.55
【項目16】この子が抱えている問題や悩みに理解を示している	.42	.45
第2 因子 統制的な関わり		
【項目14】この子を子ども扱い（年齢より幼く扱う）ことが多い	.60	.59
【項目11】この子は自分（親）がそばにいないと自分のことができない子だと思う	.56	.59
【項目10】子どもがしようとするすべてに対してコントロールしようとしてしまう	.51	.55
【項目5】子どもに対して過保護だ	.51	.50
【項目17】この子を自分（親）に頼らせようとしている	.47	.57
【項目4】子どもにはできるだけ私の考えどおりにさせたい	.40	.43
因子間相関	-.12	-.11

関わり」については、1 学期 $\alpha = .68$ 、3 学期 $\alpha = .71$ であった。それぞれの項目平均値を下位尺度得点として以降の分析に用いた。

③「預かり保育の利用頻度」×「母親の育児感情」の分散分析結果

先行研究やここまでの分析結果から、預かり保育は専業主婦と有職者では利用頻度が異なること、また、専業主婦の場合、預かり保育の利用経験がある、もしくは利用を希望している母親の方が、利用の経験や希望がない母親よりも育児への負担感が高いことが明らかになっている（荒牧ら、2007）。また、本研究では同居人の有無と利用頻度に関連は見られなかったが、先行研究では、祖父母との同居や、祖父母を含めた親戚からのサポートの有無によって預かり保育の利用に差があることが指摘されている（荒牧ら、2007；石黒、2010 など）。母親が専業主婦か有職かによって、預かり保育の利用理由が違うこと、また、預かり保育を利用する以外に、子どもの面倒を見てくれるような親族が身近にいるかどうかによって、そもそもの子育て環境が異なるであろうこと、これらの差異は、預かり保育の利用が育児感情や養育態度にもたらす効果の違いにも影響することが予想される。本研究の目的が、就労支援としてではなく、

子育て支援としての預かり保育の効果を検証することに鑑みても、これ以降の分析では、なるべく対象者の均一性を保ち、預かり保育の利用による影響を明確にするために、分析対象を専業主婦かつ核家族である 324 ケースに絞ることとした。

預かり保育の効果を示す指標の一つとして、まずは、育児への負担感に着目して検証する。具体的には、1 学期と 3 学期の 2 時点で測定した育児感情得点（調査時期）を被験者内要因、預かり保育の利用頻度 4 群を被験者間要因とした二元配置の分散分析を行った。育児への負担感は「親負担感」と「子負担感」に分けた上で、それぞれにおいて分析した。

分析の結果、「調査時期」の主効果と「調査時期」×「利用頻度」の交互作用は有意ではなかった。ただし、「利用頻度」の主効果は有意傾向が見られ、「1 学期に数回くらい」の利用者は、「1 年に数回くらい」よりも、「親負担感」が高い傾向にあった。また、「子負担感」については、「調査時期」の主効果、「利用頻度」の主効果、「調査時期」×「利用頻度」の交互作用すべてにおいて、有意ではなかった（表 2）。

以上のことから、預かり保育の利用頻度が高い方が「親負担感」が若干高い傾向が見られたものの、預かり保育の利用によって、「親負担

表 2 母親の育児感情尺度得点を従属変数とした分散分析結果

	変動因	平方和	自由度	平均平方	F	η^2
親負担感	被験者間					
	預かり保育の利用頻度	76.35	3	25.45	2.64*	.03
	誤差	2964.61	308	9.63		
	被験者内					
	調査時期	.49	1	.49	.32	.00
	利用頻度×調査時期	1.39	3	.46	.31	.00
	誤差	465.40	308	1.51		
	全体	3508.24	623			
子負担感	被験者間					
	預かり保育の利用頻度	62.07	3	20.69	1.77	.02
	誤差	3651.35	312	11.70		
	被験者内					
	調査時期	1.11	1	1.11	.66	.00
	利用頻度×調査時期	.91	3	.30	.18	.00
	誤差	527.87	312	1.69		
	全体	4243.31	631			

注) * $p < .05$

表3 母親の養育態度尺度得点を従属変数とした二元配置の分散分析結果

	変動因	平方和	自由度	平均平方	F	η^2
受容的な関わり	被験者間					
	預かり保育の利用頻度	34.42	3	11.47	.57	.01
	誤差	6158.20	306	20.13		
	被験者内					
	調査時期	15.57	1	15.57	5.47*	.02
	利用頻度×調査時期	32.34	3	10.78	3.78*	.04
統制的な関わり	誤差	871.57	306	2.85		
	全体	7112.10	619			
	被験者間					
	預かり保育の利用頻度	2.42	3	.81	.07	.00
	誤差	3535.72	313	11.30		
	被験者内					
	調査時期	1.75	1	1.75	.96	.00
	利用頻度×調査時期	7.72	3	2.57	1.41	.01
	誤差	572.80	313	1.83		
	全体	4120.41	633			

注) * $p<.05$

感」や「子負担感」が軽減される効果は認められなかった。

④「預かり保育の利用頻度」×「子どもへの養育態度」の分散分析結果

続いて、預かり保育の効果を示すもう一つの指標として、子どもへの養育態度への影響について検証する。子どもへの養育態度は、「受容的な関わり」と「統制的な関わり」の2側面に分け、育児感情と同様に、2時点での養育態度得点を被験者内要因、預かり保育の利用頻度を被験者間要因として二元配置の分散分析を行った(表3)。

まず、「受容的な関わり」については、「調査時期」の主効果が有意であり、1学期より3学期の方が得点が高くなる傾向が見られた。続いて、「調査時期」×「利用頻度」の交互作用が有意であり、単純主効果の検討を行ったところ、「1か月に数回以上」利用している群において、有意に「受容的な関わり」得点が上昇していた。「利用頻度」の主効果は有意ではなかった(図4)。次に、「統制的な関わり」については、「調査時期」の主効果、「利用頻度」の主効果、「調査時期」×「利用頻度」の交互作用のいずれにおいても有意ではなかった。

以上のことから、子どもへの養育態度については、利用頻度の多い群において、有意に受容

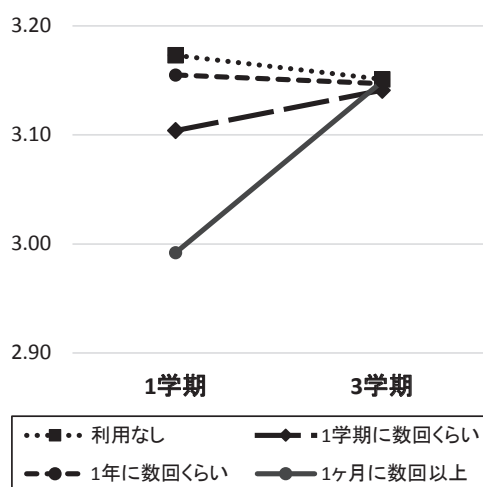


図4 「預かり保育の利用頻度」×「受容的な関わり」の分散分析結果

的な関わりが増加していることから、預かり保育のもたらす効果について確認された。

考 察

(1) 預かり保育利用の実態と利用者の特徴

本研究では、まず、幼稚園における預かり保育の利用の実態と利用者の特徴について整理した。預かり保育を1年間で一度も利用しなかったのは全体の約2割であったが、残りの約8割は利用しており、一部の利用者に限られてい

るわけではないことが分かった。また、利用の頻度によって理由に違いが見られ、利用回数が多い母親は仕事を理由に挙げる割合も高いが、そもそも「1 か月に数回以上」の割合は全体の1 割程度にとどまっているので、保育所と同等に預かり保育を利用しているケースはごくわずかであると考えられる。

こうした利用頻度が、母親の就労状況によって異なるということ以外に、子どもの年齢が高いほど、若干利用が増える傾向が見られたが、子どもの数や世帯年収との関連は見られなかった。荒牧ら（2007）の調査では、子どもの就学・就園状況を含めたきょうだいの数による違いがあり、きょうだいに小学生以上の子どもがいる場合に、預かり保育の利用が多かったことが指摘されている。本研究では単に子どもの数との関連を検証したために有意な結果が得られなかったと考えられるが、預かり保育の利用理由として一時的な用事を選択する割合が高いことから、小学生以上や未就園のきょうだいがいると、そうしたきょうだいの予定に合わせて預かり保育を利用する機会が増えることが予測される。また、同居人の有無や子育てに関するサポートとの関連は見られず、これも荒牧ら（2007）による先行研究の結果と異なっているが、本研究の調査地域が首都圏であったのに対して、先行研究では全国の複数地域で調査を実施していることから、地域性による違いが見られた可能性もある。今後、さらなる検討が必要である。

（2）預かり保育利用による効果

先行研究では、預かり保育の利用者の方が育児への負担感や育児ストレスが高いということが明らかになっている（荒牧ら、2007；園田・無藤、2005）。預かり保育には、子育てから一時的に開放されることにより、母親の育児への負担感やストレスを軽減させる効果も期待されていると言っているであろう。そこで、預かり保育の利用が、母親自身にどういった影響があるかを検証したが、残念ながら、利用頻度が高くても、育児への負担感が軽減される効果は見られなかった。育児への負担感は、夫の育児参加との関連が指摘されていることなどから（荒

牧・無藤、2008）、必要なのは日々の負担の軽減であって、一時的なりフレッシュだけでは、慢性的なイライラや倦怠感を解消することは難しいのかもしれない。

しかしながら、子どもへの養育態度においては、預かり保育の利用による効果が確認された。親の子どもへの受容的で温かな関わりが、子どもの発達にポジティブな影響を及ぼすことは、多くの研究にて明らかになっている（Bornstein, 2015）。「1 か月に数回以上」の利用頻度が高い群において、こうした関わりが増えているということは、預かり保育がもたらした効果とあってよいだろう。有意な変化が見られたこの群は、1 学期の時点で他群よりも、受容的な関わり得点が低い、それが3 学期には、他群と同程度まで上昇している（図4）。この「1 か月に数回以上」の利用群の利用理由を確認すると、他群よりも、子どもの遊び場確保としての利用率が高かったことから、預かり保育を子どもが楽しんで積極的に利用することで、子ども自身の行動や心理に何らかの良い影響が生じ、それが親子の関わりの改善につながった可能性も考えられる。今後は、利用頻度の高い群のサンプル数を増やした上で、ベースラインとしての子どもの発達や特性、親子関係の質、母親の育児への不安感や負担感の程度などを考慮し、なぜこうした群で受容的な関わりが増えるのかについて、より詳細に分析する必要がある。

先述したように、預かり保育を幼児教育の一環として位置づけることが求められるようになってきたが、少子化や都市化によって、降園後に同世代の子どもたち同士が遊べる場所や機会が減少していることから、単に子どもたちを預かる場としてではなく、子どもたちの発達を支える場としての機能の向上を図っていく必要がある。例えば、今回の調査においても、預かり保育のプログラムが魅力的であることが利用の動機となっていたり、あるいは、実際に預かり保育を担当し、深く関与している保育者ほど、預かり保育に対する肯定的な意識が高まるとの指摘があることなどから（清水、2015）、今後の課題として、預かり保育の具体的なプログラムや担当者の専門性、保育環境の整備等の

違いによってもたらされる効果の差についても検証する必要性があるだろう。

【引用文献】

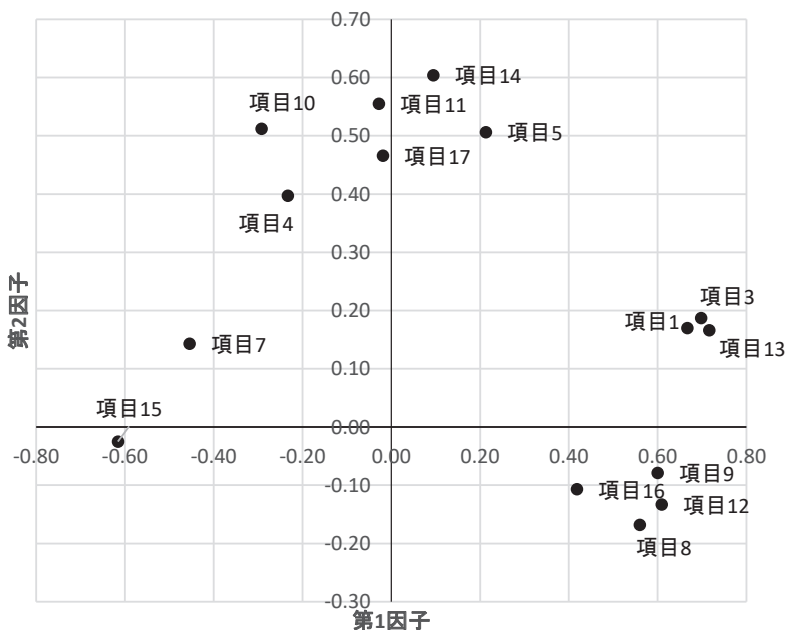
- 荒牧美佐子・安藤智子・岩藤裕美・丹羽さかの・堀越紀香・無藤隆（2007）幼稚園における預かり保育の利用者の特徴：育児への負担感との関連を視野に入れて．保育学研究，45（2），157-165.
- 荒牧美佐子（2008）幼稚園への入園前後における母親の育児感情の変化．家庭教育研究所紀要，30，139-149.
- 荒牧美佐子・無藤隆（2008）育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い：未就学児を持つ母親を対象に．発達心理学研究，19（2），87-97.
- 石黒万里子（2010）幼稚園における「子育て支援」の課題—「預かり保育の利用者に着目して」—．家庭教育研究所紀要，32，14-22.
- Bornstein,M.H. (2015) Children's Parents. In Bornstein,M.H. & Leventhal,T. (Eds.) , Handbook of child psychology and developmental science: Vol.4. Ecological Settings and Processes (7th ed., pp.55-132) . New Jersey: John Wiley and Sons.

- 文部科学省（2016）平成28年度幼児教育実態調査．
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/08081203.htm（情報取得 2019/9/30）
- 無藤隆（2007）乳幼児および学童における子育て支援の実態と有効性に関する研究．（科研費基盤（B））研究成果報告書．
- 中野由美子・竹田真木・加藤邦子・土谷みち子（1999）今後の育児支援を保護者の視点から考える．家庭教育研究所紀要，21，5-44.
- 清水美紀（2014）預かり保育に関する保育者の意識：関与状況と実施状況の違いに着目して．人間文化創成科学論叢，17，143-151.
- 園田菜摘・無藤隆（2005）養育者の子育て状況と預かり保育への意識．山形大学紀要（人文科学），第15巻第4号，203-213.
- 菅原ますみ・八木下暁子・詫摩紀子・小泉智恵・瀬地山葉矢・菅原健介・北村俊則（2002）夫婦関係と児童期の子どもの抑うつ傾向との関—家族機能および両親の養育態度を媒介として—．教育心理学研究，50（2），129-140.
- 鈴木真雄・松田惺・永田忠夫・植村勝彦（1985）子どものパーソナリティ発達に影響を及ぼす養育態度・家族環境・社会的ストレスに関する測定尺度構成．愛知教育大学研究報告，34，139-152.

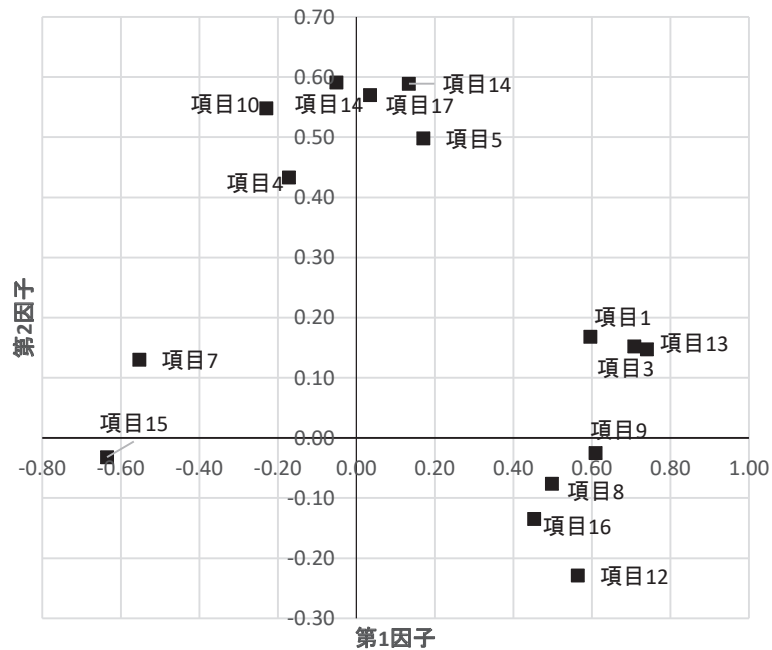
【付記】

本研究は，JSPS科研費JP20830078（代表者 荒牧美佐子）の助成を受けたものである。

付録1 母親の養育態度尺度の因子分析結果（1学期）



付録2 母親の養育態度尺度の因子分析結果（3学期）



付録3 預かり保育利用頻度ごとの育児感情及び養育態度得点の平均値・SD

		利用なし		1年に数回くらい		1学期に数回くらい		1ヶ月に数回以上	
		1学期	3学期	1学期	3学期	1学期	3学期	1学期	3学期
親負担感		n=81		n=138		n=64		n=29	
	M	9.12	9.01	8.99	8.99	9.92	9.70	9.66	9.72
	SD	2.41	2.54	2.28	2.29	2.48	2.54	2.06	1.94
子負担感		n=81		n=141		n=65		n=29	
	M	11.49	11.56	11.17	11.26	11.77	12.02	12.07	12.07
	SD	2.54	2.62	2.54	2.67	2.68	2.60	2.28	2.51
受容的な関わり		n=81		n=137		n=63		n=29	
	M	28.56	28.36	28.39	28.32	27.94	28.27	26.93	28.34
	SD	3.26	3.67	3.07	3.16	3.79	3.76	3.49	3.56
統制的な関わり		n=82		n=140		n=66		n=29	
	M	12.73	13.10	12.81	12.81	13.06	12.85	12.76	13.10
	SD	2.62	2.64	2.51	2.65	2.47	2.63	2.31	2.23

